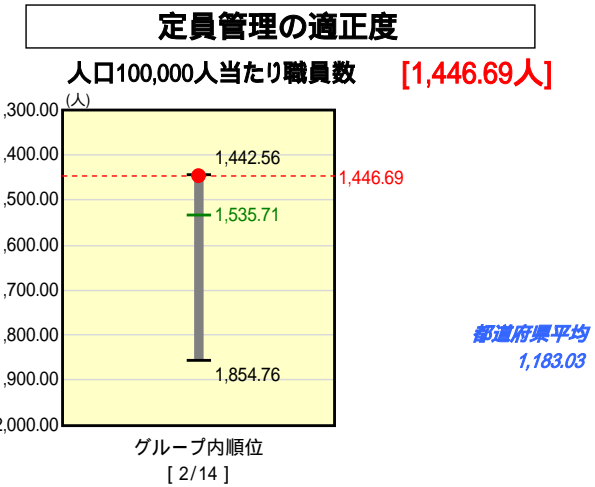
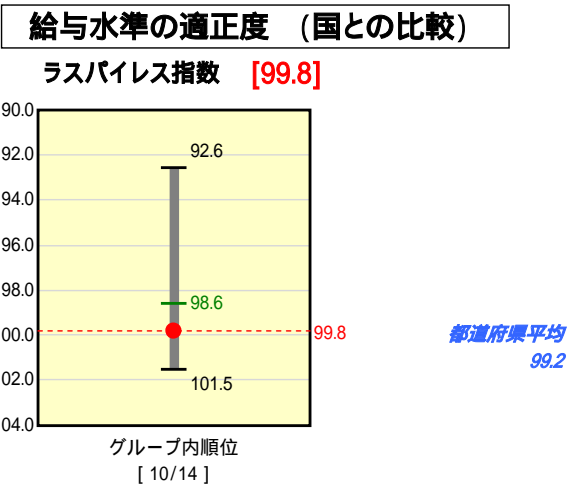
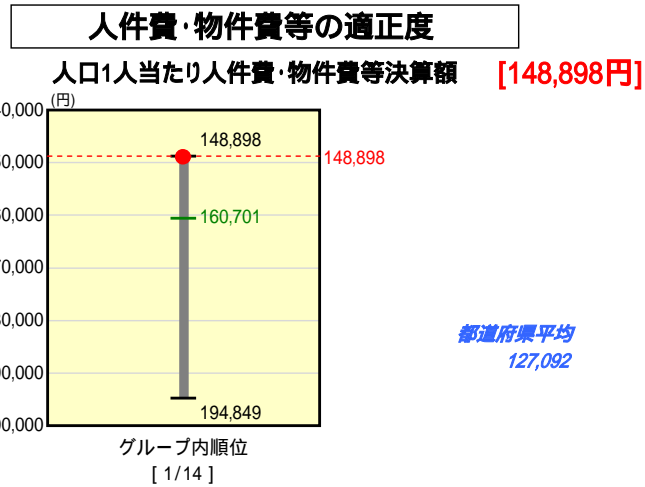
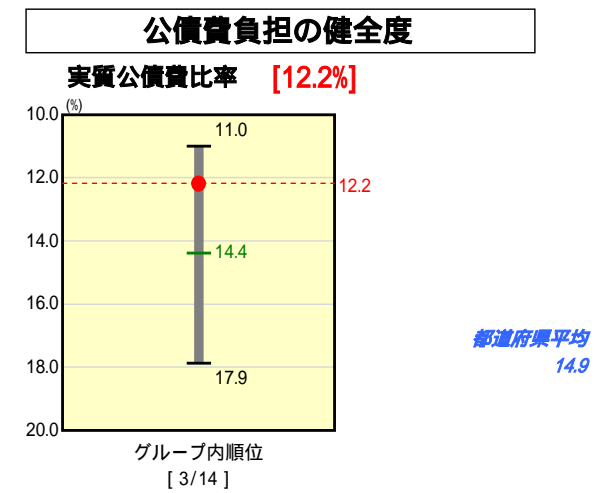
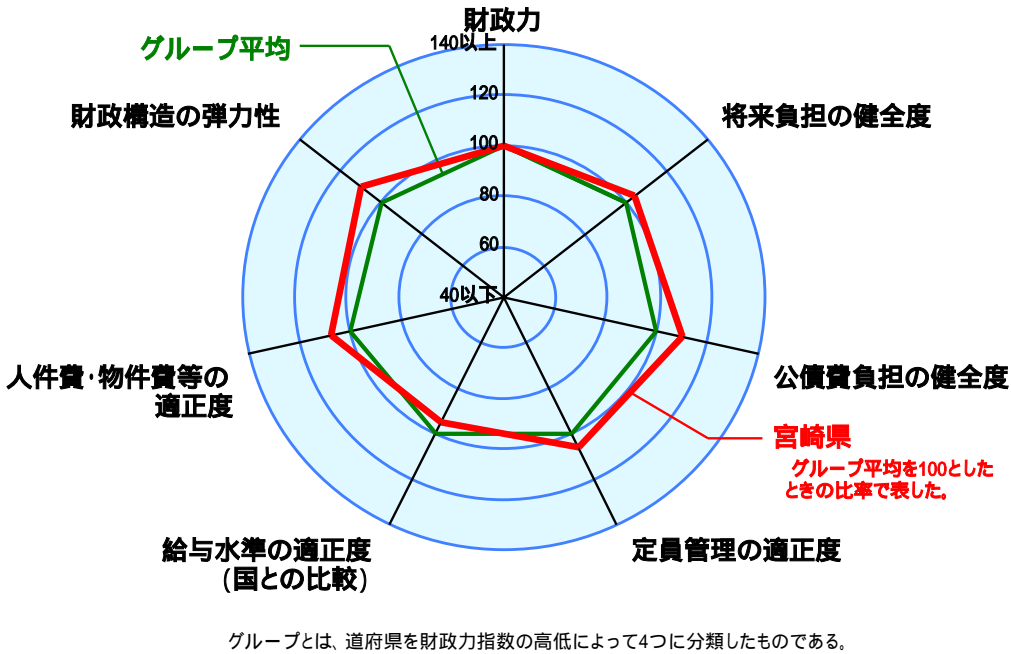
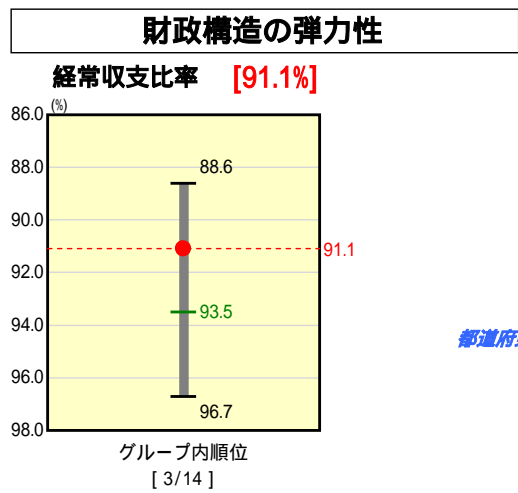
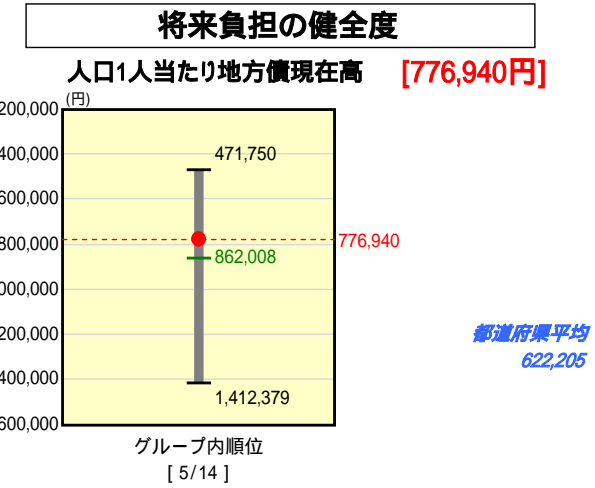
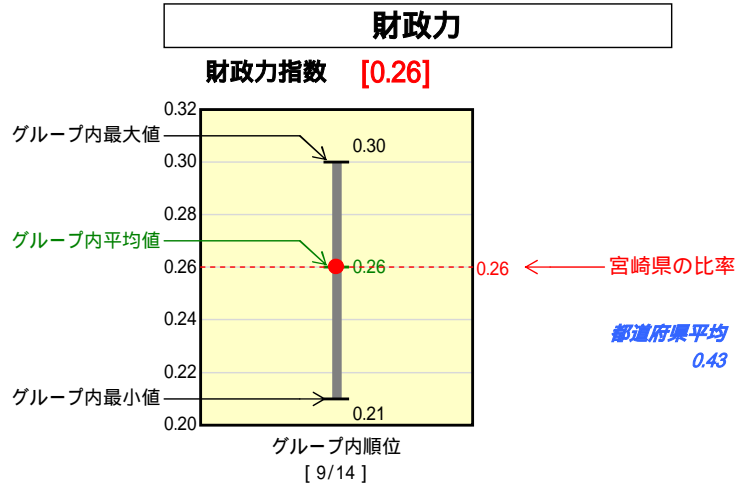


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

宮崎県

グループ
(財政力指数
0.300未満)



分析欄

財政力指数: 平成16年度から平成18年度まで「宮崎県財政改革推進計画」により財政状況の改善を行っているところであるが、三位一体の改革等により本県の最大の財源である地方交付税等が大幅に削減されたため、財政状況は予断を許さない状況となり、さらなる財政健全化の取組みが必要となっている。このため、新たな財政改革推進計画を策定し、平成19年度以降も持続性のある財政構造への転換に向けた取組みを推進することとしている。

経常収支比率: 過去発行した県債の償還増加により公債費が増嵩し、経常収支比率は年々上昇しているが、公債費の増加は暫く続くことからさらなる上昇が見込まれる。人件費については宮崎県行政改革大綱2006に基づき、普通会計ベースで平成22年度までに職員769人を削減することとし人件費の抑制を図る。また、事務事業のゼロベースからの見直しや県単補助金の廃止などにより、物件費、補助費等を縮減し経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体と比較すると低くはなっているが、全国平均よりはまだ高く、本県財政を圧迫している状況には変わりはない。人件費については宮崎県行政改革大綱2006により平成22年度までに769人の職員削減を行うこととしている。また、事務事業の徹底した見直しを行い物件費等のコスト削減を図っていく。

ラスパイレス指数: 従来から、給与水準の適正な管理に努めており、国を下回る水準となっている。また、ラスパイレス指数に表れない諸手当についても、近年では、特殊勤務手当や通勤手当の引下げなど大幅な見直しを行っている。今後とも、厳格な定員管理と合わせて給与水準の適正な管理に努め、総人件費の抑制を進めていくこととしている。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を下回っているものの、人口の減少傾向もあり、人口1人当たりの地方債現在高は徐々に増加してきている。引き続き、起債の新規発行の抑制を図り、さらなる財政健全化に取り組む。

実質公債費比率: 平成15年度に策定した財政改革推進計画により、平成16年度から平成18年度までの3か年間に、補助公共事業については対前年度比10%の削減、県単公共事業については対前年度比30%の削減をすることとし、投資的経費を平成15年度当初予算の約7割程度まで縮減することとした。このことにより新規の県債発行を抑え元利償還の後年度負担を縮小したところである。平成19年度以降についても新たな財政改革推進計画に基づき一層の縮減・重点化を図ることとしている。

人口10万人当たり職員数: 本県においては、従来から適正な定員管理に努めており、人口10万人当たりの職員数が類似団体の中では2番目に少ない状況にある。今後は、宮崎県行政改革大綱2006に基づき、平成22年度までに、普通会計ベースで769人(総職員数で900人)の削減に努める。